

令和元年度の契約結果(滋賀県企業庁)

1 令和元年度の契約件数と金額

(1) 工事

単位:百万円

契約方法	契約相手方		県内事業者		県内委任事業者		県外事業者		計		平成30年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
特定調達	0	0	0	0	1	4,502	1	4,502	1	4,502	0	0	
一般競争入札	28	888	0	0	20	2,642	1	9	48	3,530	48	986	
指名競争入札	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
随意契約	プロポーザル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	公募型見積合わせ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2者以上見積	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
	1者見積	5	35	0	0	10	15	0	0	15	50	10	35
	小計	5	35	0	0	10	15	0	0	15	50	11	37
	計	33	923	0	0	31	7,159	2	4,511	64	8,082	59	1,023

※ 対象=100万円以上の工事

(2) 委託

単位:百万円

契約方法	契約相手方		県内事業者		県内委任事業者		県外事業者		計		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特定調達	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般競争入札	34	270	8	95	13	121	0	0	55	486	54	412
指名競争入札	0	0	0	0	1	4	0	0	1	4	1	3
随意契約	プロポーザル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
	公募型見積合わせ	9	3	1	0	4	2	0	14	5	14	6
	2者以上見積	1	0	1	1	2	1	0	4	2	7	5
	1者見積	12	54	1	25	16	53	0	29	132	19	89
	小計	22	57	3	26	22	56	0	47	139	41	104
	計	56	327	11	121	36	181	0	103	629	96	519

※ 対象=10万円以上の委託

(3) 物品

単位:百万円

契約方法	契約相手方	県内事業者		県内委任事業者		県外事業者		うち県内事業者の競争参加あり		計		平成30年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特定調達		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	46
一般競争入札		1	4	0	0	2	18	0	0	3	22	3	10
指名競争入札		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
随意契約	プロポーザル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公募型見積合わせ	3	2	1	1	1	1	1	0	5	4	2	2
	2者以上見積	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1者見積	0	0	0	0	1	5	0	0	1	5	0	0
	小計	3	2	1	1	2	6	0	0	6	9	2	2
	計	4	6	1	1	4	24	0	0	9	31	6	58

※ 対象=50万円以上の物品等の購入

(4) 水道用薬品

単位:百万円

契約方法	契約相手方	県内事業者		県内委任事業者		県外事業者		うち県内事業者の競争参加あり		計		平成30年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特定調達		2	89	0	0	1	11	0	0	3	100	2	75
随意契約(公募型見積合わせ)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2	89	0	0	1	11	0	0	3	100	2	75

※ 単価契約にかかる金額は累計支出額

2 長期継続契約の状況

長期継続契約(※)のうち、契約期間の総額が7千万円以上のもの

単位:百万円

事業名	契約内容	契約期間	契約相手方	契約金額
電気調達業務契約	水口浄水場電気需給契約(単価契約)	R1.8.1~R2.7.31	関西電力(株)滋賀営業部	69
電気調達業務契約	吉川浄水場電気需給契約(単価契約)	R1.10.1~R2.9.30	関西電力(株)滋賀営業部	239

※ 地方自治法第234条の3および滋賀県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の規定に基づく長期継続契約を対象とします。
したがって、複数年度にまたがる契約であっても債務負担行為(法第214条)を措置して契約している場合等は対象外です。

※ 単価契約にかかる金額は契約期間における累計支出見込額

3 随意契約の理由別内訳

(1) 地方自治法施行令第167条の2第1項各号別の内訳

単位:百万円

適用条項	種別	工事				委託				物品				合計			
		件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
1号	規則で定める金額を超えない	0	0.0%	0	0.0%	18	38.3%	7	5.0%	5	83.3%	4	44.4%	23	33.8%	11	5.6%
2号	性質または目的が競争入札に適さない	5	33.3%	9	18.0%	21	44.7%	98	70.5%	1	16.7%	5	55.6%	27	39.7%	112	56.6%
3号	障害者支援施設等からの物品の買入れ、シルバー人材センター等からの役務の提供	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4号	知事の認定を受けた者の新商品の買入れ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5号	緊急の必要により競争入札に付することができない	10	66.7%	41	82.0%	7	14.9%	9	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	17	25.0%	50	25.3%
6号	競争入札に付することが不利と認められる	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7号	時価に比して著しく有利な価格で契約締結が見込める	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8号	競争入札に付し、入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	25	18.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	25	12.6%
9号	落札者が契約を締結しないとき	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計		15	100.0%	50	100.0%	47	100.0%	139	100.0%	6	100.0%	9	100.0%	68	100.0%	198	100.0%

※ 対象=100万円以上の工事、10万円以上の委託、50万円以上の物品等購入

(2) 上記のうち第2号によるものの類型別の内訳

単位:百万円

2号の類型	種別	工事				委託				物品				合計			
		件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
①	法令等の規定により相手方特定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
②	国、地方公共団体を相手方	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
③ア	特定の土地・施設等を所有または管理	0	0.0%	0	0.0%	2	9.5%	43	43.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	7.4%	43	38.4%
③イ	特殊な技術や技能、資格、権利、実績、経験、設備機器等を要する	5	100.0%	9	100.0%	19	90.5%	55	56.1%	1	100.0%	5	100.0%	25	92.6%	69	61.6%
④	プロポーザル等による企画・提案方式により選定された相手方	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑤	県の行為や契約先など契約の内容を秘密にする必要	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑥	県統一価格による	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計		5	100.0%	9	100.0%	21	100.0%	98	100.0%	1	100.0%	5	100.0%	27	100.0%	112	100.0%

4 500万円以上の随意契約結果

	事業名	契約内容	契約期間	契約相手方	契約金額 (円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令	適用 類型
1	集中監視制御設備 点検業務委託	集中監視制御設備点検1式、 馬淵浄水場監視制御設備点 検1式、水口浄水場監視制御 設備点検1式	自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日	横河ソリューシ ョンサービス(株) 関西支社	8,580,000	集中監視制御設備の機器構成およびソフトウェ アは、製造者独自のものであり、製造業者系列 の当該事業者でなければ取り扱うことが困難な ことから、競争入札になじまないため。	2	3イ
2	南津田導水ポンプ場 かび臭連続測定装置 点検業務委託	かび臭連続測定装置点検1式	自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日	日本電子(株)大 阪支店	7,400,481	かび臭連続測定装置は、原水のかび臭物質で ある2-MIB、ジェオスミンの濃度を測定する特殊 な機器で、機器に関する技術資料が公開されて いないため、製造者でなければ取り扱うことが困 難なことから、競争入札になじまないため。	2	3イ
3	滋賀県企業庁財務 会計システム機器更 新および環境構築業 務委託	滋賀県企業庁財務会計システ ム機器更新および環境構築業 務1式	自 平成31年4月1日 至 令和1年8月31日	(株)日立システ ムズ関西支社	5,387,040	滋賀県企業庁財務会計システムは、当該事業 者が開発したものであり、同者が著作権を有して いるため、本業務は当該事業者でなければ実施 することが困難なことから、競争入札になじまな いため。	2	3イ
4	蒲生日野ライン軌道 敷横断部水道用水 送水管路設計業務 委託	近江鉄道軌道敷横断部の工 事のための設計業務	自 令和1年8月1日 至 令和2年1月31日	近江鉄道(株)	13,148,300	近江鉄道軌道敷横断部の工事に先立ち、設計 業務を実施するものであり、近江鉄道との協議 により、同者への業務委託が求められたため。	2	3ア
5	滋賀県企業庁財務 会計システム運用保 守業務委託	滋賀県企業庁財務会計システ ム運用保守業務1式	自 令和1年9月1日 至 令和6年8月31日	(株)日立システ ムズ関西支社	13,499,508	滋賀県企業庁財務会計システムは、当該事業 者が開発したものであり、同者が著作権を有して いるため、本業務は当該事業者でなければ実施 することが困難なことから、競争入札になじまな いため。	2	3イ
6	彦根工水高宮ライン 軌道敷横断部管路 更新工事施工委託	近江鉄道軌道敷横断部の管 路工事	自 令和1年10月15日 至 令和2年3月13日	近江鉄道(株)	29,229,711	近江鉄道軌道敷の地下を横断する水道管を布 設する工事であり、近江鉄道との協議により、同 者への業務委託が求められたため。	2	3ア
7	馬淵浄水場粉末活 性炭吸着設備基本 設計業務委託	粉末活性炭吸着設備基本設 計 1式	自 令和1年12月9日 至 令和2年3月27日	(株)日水コン 滋 賀事務所	25,300,000	競争入札に付し、再度の入札に付しても落札者 がなかったため。	8	-
8	企業庁管路管理シ ステムサーバ移行業 務委託	管路管理システムサーバ移行 1式	自 令和1年12月26日 至 令和2年3月19日	(株)管総研	5,368,000	滋賀県企業庁管路管理システムは、当該事業 者が開発したものであり、同者が著作権を有して いるため、本業務は当該事業者でなければ実施 することが困難なことから、競争入札になじまな いため。	2	3イ

	事業名	契約内容	契約期間	契約相手方	契約金額 (円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令	適用 類型
9	水口送水幹線岩室 漏水復旧工事	漏水復旧工1式	自 令和2年2月26日 至 令和2年3月27日	株式会社三東工 業社	23,100,000	漏水事故発生により、早期に復旧が必要であつたため、「漏水事故等における応急復旧工事に関する覚書」を締結している業者から迅速な対応が可能な者を選定した。	5	-
10	南部工業用水甲西 幹線菩提寺漏水復 旧工事	漏水復旧工1式	自 令和2年1月14日 至 令和2年3月31日	西村建設株式会 社	7,920,000	漏水事故発生により、早期に復旧が必要であつたため、「漏水事故等における応急復旧工事に関する覚書」を締結している業者から迅速な対応が可能な者を選定した。	5	-

※ 「根拠法令」は地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、第2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。